

厚生労働科学研究研究費補助金

長寿科学総合研究事業

要介護状態に応じた介護サービスに関する実証研究—
立案された介護サービス計画の質の評価に関する研究

平成14年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 遠藤英俊

平成15（2003）年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 要介護状態に応じた介護サービスに関する実証研究
一立案された介護サービス計画の質の評価に関する研究 1
遠藤 英俊

II. 分担研究報告

1. 在宅介護サービス利用者の状態およびサービスの利用状況について 5
益田 雄一郎
2. 介護サービスの質とコストに関する研究 9
野口 晴子

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 11

IV. 研究成果の刊行物・別刷 15

I 総括研究報告書

要介護状態に応じた介護サービスに関する実証研究—立案された介護サービス計画の質の評価
に関する研究—

主任研究者 遠藤 英俊 国立療養所中部病院医長

研究要旨 愛知県 65ヶ所、および埼玉県、静岡県、京都府の 6ヶ所の居宅介護支援事業者を対象として、それらの事業所で在宅の介護サービス計画を立案している全利用者約 7000 人の 2000 年 4 月から 2003 年 3 月まで(今後は 2005 年 3 月まで継続してデータを収集)のケアマネジメントに必要な情報、例えば利用者の 1)要介護度、2)基本情報を含むアセスメント情報、3)在宅介護サービスの利用状況(サービスの種類、利用頻度、サービスの組み合わせ)、4)保険給付額、自己負担額、事業所の 5)スタッフ情報、6)提携サービス機関、等の情報を完全に匿名化された形で収集し、データベースを構築した。今後このデータベースを使用して要介護者の状態の変化とサービス支給の関係性、要介護者の状態に対する介護サービスの対費用効果の分析等、様々な検証を行っていく。

分担研究者名

益田雄一郎 名古屋大学大学院医学系研究科
老年科学
野口晴子 東洋英和女学院大学国際社会学部

の手法を確立することはできない。我々の今回の研究は、介護保険制度のもとで行われているケアマネジメントの具体例としてのケアプランについて、その現状と問題点をデータをもとに実証的に明らかにすることが目的である。初年度はその目的を達成するために必要不可欠なデータベースの構築を行った。

A. 研究目的

ケアプランによって計画されたサービスの提供を適切に行い、それにより要介護者の問題が解決され生活の向上があったかどうかをモニタリングし、その結果のフィードバックによってケアプランを再び立案する一連のプロセスが、介護保険制度のもとでのケアマネジメントのあり方であろう。ケアマネジメントが適切に行われているのか、もし適切でない部分があるとすればそれはどの部分であるのか、適切でない部分が生じている理由は何であるのか、そしてその改善策はどうあるべきなのか、改善策の実効性は如何ほどであったか、等々を実証的に検証されなければ信頼性の高い、再現性のあるケアマネジメント

B. 研究方法

愛知県において我々の開発したケアマネジメントシステムを使用している事業所が 65ヶ所あり、それらの全てが対象となった。さらに比較対象施設として、埼玉県、静岡県、京都府からそれぞれ 2 施設を選んだ。データの収集にあたっては、まずデータの収集の際に使用するとソフトウェアとして個人データを全て匿名化するソフトを開発し、収集するデータの完全な匿名化を可能にした。データの秘密保持の契約書を事業所単位で交わし、研究に対する同意書を取り付けた。また事業所の監督者にあたる愛知県健康福祉部高齢福

祉課の担当者にも今回の研究事業の説明を行い、賛同を得た。65ヶ所の事業所のうち、2003年現在 50ヶ所の事業所の同意を得ており、2003年4月に全ての同意を得る予定である。また、今後2005年3月まで収集予定である。

(倫理面への配慮) 本研究は統計処理を行った結果のみを公表するものであるが、個人情報明らかとならないようにデータ収集の際に完全に匿名化を施し、事業所にも秘密保持契約を締結し、同意書の取得を徹底した。

C. 研究結果

構築されるデータベースの内容であるが、2000年4月から2003年3月までの約7000人の利用者の、1)要介護度、2)基本情報を含めたアセスメント情報(日常生活自立度、痴呆の程度等を含む)、3)在宅介護サービス利用状況(I:サービスの種類 A)訪問介護、B)訪問入浴介護、C)訪問看護、D)訪問リハビリ、E)居宅療養管理指導、F)デイサービス、G)デイケア、H)短期入所生活保護、I)短期入所療養介護、J)福祉用具貸与、K)住宅改修、II:サービスの利用頻度および利用量、III:サービスの組み合わせ)、4)保険給付額、自己負担額が、1ヶ月ごとにまとめて記録された。さらには事業所の属性として、5)事業所のスタッフの構成(医師、薬剤師、看護婦、栄養士、ケアマネジャー、社会福祉士、介護福祉士、ケアワーカー等の人数、出勤形態)、6)事業所の提携サービス機関(提携している在宅介護サービス提供機関、病院、療養型病床群、老人保健施設、介護老人福祉施設等)の情報が完全に匿名化された状態で記録されている。2003年4月からは新しい介護報酬に準拠した保険給付額、自己負担額を記録として収集していく。今後2005年3月まで収集予定である。

D. 考察

在宅介護サービスの要介護者に対する効果についてはいまだはっきりしておらず、またケアプランの質の評価についてもその方法論が確立していない。我々の構築したデータベースは、月単位での個々の利用者情報、特に身体に関する情報と費用に関する情報が一体となって記録されている。データベースの情報を詳細に検討することによってケアプランによって支給された介護サービスの妥当性、具体的には1)在宅の要介護者に支給された各種在宅介護サービスの量とその本人に与える効果の検証、2)サービスの支給量に影響を与える因子の検証、3)選択されたサービスと本人の属性との関係の検証などをデータをもとに行うことが可能となる。そしてケアプランの質を客観的に測定する方法論の確立に寄与し、ケアプランを通じて介護の質を検証することにつながる可能性が広がると考えられる。

E. 結論

愛知県において居宅介護支援事業を行っている65施設、および埼玉県、静岡県、京都府の6施設を対象に約7000人の要介護者の1)基本情報を含むアセスメント情報、2)利用したサービスの種類およびその量、3)要介護者の保険給付額、および自己負担額、さらには4)事業所のスタッフ情報等を2000年4月から2003年3月まで3年間にわたって収集し、データベースを構築した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
- 遠藤英俊：新しい回想法 Japanese Journal of Molecular Psychiatry(分子精神医学) Vol.3,p71-76,2003
 - 遠藤英俊、三浦久幸、谷向知、植村和正：21世紀における在宅医療・在宅介護—特集：21世紀における高齢者疾患への展望 Geriatric Medicine (老年医学) 39,(1) p21-24,2001
 - 遠藤英俊、三浦久幸、谷向知：介護保険と痴呆症 からだの科学 21 p90-93, 2001
 - 遠藤英俊:介護保険の改訂への提言—特集：介護保険制度の現状 老年精神医学雑誌 12 p492-495 ,2001
 - 遠藤英俊:道具としての痴呆診断スケール～各職種の共通言語としての活用—特集2：痴呆診断スケールだけでは見えない—痴呆介護 日総研 2,2 p52-56,2001
 - 遠藤英俊、鳥羽研二、櫻井孝、井口昭久：介護保険の1年を振り返る 39(7) P1121-1132,2001
 - Waner Zhu 、 Hiroyuki Unegaki 、 Tadashi Shinkai 、 Shinobu Kurosaki 、 Yusuke Suzuki 、 Hidetoshi Endo 、 Akihisa Iguchi : Different glial reaction to hippocampal stab wounds in young adult and aged rats, Journal of Gerontology : BIOLOGICAL SCIENCES 58(2) p117-122 ,2003
 - Nakamura Akira、 Suzuki Yusuke、 Umegaki Hiroyuki 、 Tajima Toshihisa、 Endo hidetoshi 、 Iguchi Akihisa : Dietary restriction of choline reduces hippocampal Acetylcholine release in
- rats,
in vivo microdialysis study, 56(6)
p593-597,2001
2. 学会発表
なし
- H. 知的財産権の出願・登録状況
- 1. 特許取得
なし
 - 2. 実用新案登録
なし
 - 3. その他
なし

Ⅱ 分担研究報告書

要介護状態に応じた介護サービスに関する実証研究－在宅介護サービス利用者の状態およびサービスの利用状況について－

分担研究者 益田雄一郎 名古屋大学大学院医学系研究科老年科学

研究要旨 愛知県 65ヶ所、および埼玉県、静岡県、京都府の 6ヶ所の居宅介護支援事業者を対象として、それらの事業所で在宅の介護サービス計画を立案している全利用者約 7000 人の 2000 年 4 月から 2003 年 3 月まで(今後は 2005 年 3 月まで継続してデータを収集)のケアマネジメントに必要な情報を完全に匿名化された形で収集し、データベースを構築した。今後このデータベースを使用して要介護者の状態の変化とサービス支給の関係性、要介護者の状態に対する介護サービスの対費用効果の分析等、様々な検証を行っていく。今回は 200 人を対象にその要介護度と ADL、そして利用限度額の充足率を検証した。

A. 研究目的

現在高齢者の在宅介護において、様々な問題が山積している。その中でも実際にサービスを提供する際に立案されるケアプランの質、そしてケアプラン作成の際に必要なケアマネジメントの方法論に関して解決されていない問題が多い。ケアマネジメントが適切に行われているのか、もし適切でない部分があるとすればそれはどの部分であるのか、適切でない部分が生じている理由は何であるのか、そしてその改善策はどうあるべきなのか、改善策の実効性は如何ほどであったか、など実証的に検証されなければ課題は多く存在するのである。我々の今回の研究は、介護保険制度のもとで行われているケアマネジメントの具体例としてのケアプランについて、その現状と問題点をデータをもとに実証的に明らかにすることが目的である。初年度はその目的を達成するために必要不可欠なデータベースの構築を行い、さらにはそのデータベースの一部を使用して、ケアプランによって支給された介護サービスの妥当性、具体的には在宅の要介護者に支給された各種在宅介護サービスの量とその本人に与える効果の検

証、サービスの支給量に影響を与える因子の検証、選択されたサービスと本人の属性との関係の検証等をデータをもとに行うことによって、ケアプランの質を客観的に測定する方法論を確立するための端緒としたい。

B. 研究方法

データベースのデータソースとして、愛知県において我々の開発したケアマネジメントシステムを使用している事業所が 65ヶ所あり、それらの全てを対象とした。さらに比較対象施設として、埼玉県、静岡県、京都府からそれぞれ 2 施設を選んだ。それらの対象施設から 2000 年 4 月から 2003 年 3 月までの約 7000 人の利用者の、1)要介護度、2)基本情報を含めたアセスメント情報、3)在宅介護サービス利用状況(サービスの種類、利用頻度、サービスの組み合わせ等)、4)保険給付額、自己負担額、さらには事業所の属性として、5)事業所のスタッフの構成、6)事業所の提携サービス機関、等の情報を収集した。データの収集にあたっては、まずデータの収集の際に使用するソフトウェアとして個

人データを全て匿名化するソフトを開発し、収集するデータの完全な匿名化を可能にした。今回は試験的に収集した 1 事業所、200 人のデータをもとに、A) 対象者の要介護度および日常生活自立度(ADL)、B)それぞれの要介護度における利用限度額の充足率を検証した

(倫理面への配慮) 本研究は統計処理を行った結果のみを公表するものであるが、個人情報明らかとならないようにデータ収集の際に完全に匿名化を施し、事業所にも秘密保持契約を締結し、同意書の取得を徹底した。

C. 研究結果

対象者 200 人の要介護度は要支援が 23 人(11.5%)、要介護 1 が 53 人(26.5%)、要介護 2 が 52 人(26.0%)、要介護 3 が 34 人(17.0%)、要介護 4 が 21 人(10.5%)、要介護 5 が 17 人(8.5%)であった。日常生活自立度(ADL)は正常:1 人(0.5%)、J1:9 人(4.5%)、J2:43 人(21.5%)、A1:50 人(25.0%)、A2:31 人(15.5%)、B1:31 人(15.5%)、B2:23 人(11.5%)、C1:9 人(4.5%)、C2:3 人(1.5%)であった。また対象者の利用限度額の充足度、つまり利用限度額をどのくらいの割合で使用しているかということであるが、要支援の対象者で利用限度額(61,500 円/月)の 63%の使用、以下要介護 1(165,800 円/月)で 62.3%、要介護 2(194,800 円/月)で 58.6%、要介護 3(267,500 円/月)で 48.1%、要介護 4(306,000 円/月)で 52%、要介護 5(358,300 円/月)で 48%であった。

D. 考察

調査対象者の要介護度の分布は、要介護度 1 が最も多く、続いて要介護 2 となっている。

対象者の半数以上がここに属する。平均すると要介護 2~3 の間である。要介護 4,5 の人も 19.0%あった。全国の要介護度分布と比較すると要介護 2 が多く、要介護 5 が少ない傾向がある。これは今回の対象者が在宅にて介護サービスを受けている高齢者であり、施設介護が必要な介護度の高い高齢者が含まれていないことが一つの理由と思われる。在宅においては要介護度 4,5 の高齢者は介護の継続が困難であり、施設入所を余儀なくされる場合もあるのかもしれない。対象者の身体機能の指標として日常生活動作(ADL)を用いたが、その結果自立度 A1, J2, A2, B1 の順であった。自立度 C にいたってはあわせて 12 人(6%)としか存在しておらず、要介護度と同様、身体機能の著しく低下した高齢者の在宅介護が困難である状況が、角度を変えれば身体機能がある程度残った高齢者であれば、疾病によって長期療養生活が必要となっても在宅介護サービスの利用によって自宅での生活が可能であることが示唆された。さらに、利用限度額の充足率に関してであるが、これは今までにほとんど明らかにされておらず、利用限度額までサービスを利用した要介護者の割合がわずかに明らかにされているに過ぎない。要介護度が上がるにつれて利用限度額をより下回ったサービス利用にとどまる傾向があった。さらに対象施設数を増やして検証する必要があるが、在宅においては要介護度が上がり介護の負担も多いと思われる要介護者が、介護保険で指定されている利用限度額を十分に活用できずにいる可能性が示唆された。

E. 結論

愛知県において居宅介護支援事業を行っている 65 施設、および埼玉県、静岡県、京都府

の6施設を対象に約7000人の要介護者の1)基本情報を含むアセスメント情報、2)利用したサービスの種類およびその量、3)要介護者の保険給付額、および自己負担額、さらには4)事業所のスタッフ情報等を2000年4月から2003年3月まで3年間にわたって収集し、データベースを構築した。その中の200人のデータを用いて要介護者の状態及びサービスの利用状況を調べたところ、要介護度1,2、ADLでA1,J2の人が約半数を占めた。利用限度額の充足率は48~63%で、平均して約半分を利用していた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

○Yuichiro Masuda, Michael D. Fetters, Ayako Hattori, Nanaka Mogi, Michitaka Naito, Akihisa Iguchi, MD, PhD. Physicians' Reports on the Impact of Living Wills at the End-Of-Life in Japan. *Journal of Medical Ethics* (in print 2003)

○Mike D. Fetters, Yuichiro Masuda, Kiyoshi Sano. Japanese women's perspectives on pelvic examinations in the United States: Looking behind a cultural curtain. *The Journal of Reproductive Medicine* (in print 2003)

○Yoshihisa Hirakawa, Yuichiro Masuda, Kazumasa Uemura, Joji Onishi, Ayako Hattori, Masafumi Kuzuya, Akihisa Iguchi

A Study of Current Admission Policies in Long-Term Care Facilities in Japan.

. *Geriatrics Gerontology International in print* 2003

○大西丈二、益田雄一郎、葛谷雅文、市川正章、橋爪真言、井口昭久：総合病院における経皮内視鏡的胃瘻造設術(PEG)患者の長期予後と満足感調査

日本老年医学会誌. 2002 Nov;39(6):639-42.

○益田雄一郎：介護者のこころのケア～「呆け老人をかかえる家族の会」の活動を通じて～ *医報フジ* Feb;11-16:2002

○益田雄一郎：施設入所者の急変時対応のポイント：意識障害と心臓発作。

介護施設管理 No.2;136-141.2002

○益田雄一郎：施設入所者の急変時対応のポイント：呼吸困難と脱水。 *介護施設管理* No.3;146-150.2002

○益田雄一郎：施設入所者の急変時対応のポイント：発熱と悪心・嘔吐、吐血・下血。 *介護施設管理* No.4;115-120.2002

○益田雄一郎：施設入所者の急変時対応のポイント：転倒骨折と感染。 *介護施設管理* 印刷中 2003

○益田雄一郎、山本隆一：標準ケアサービス計画：在宅版－改訂版 *日本総合研究所* 2002

○益田雄一郎、井口昭久：内科学書 内科学総論 保健・医療 「介護保険」 中山書店 2002

○益田雄一郎：介護福祉士国家試験13回詳細解説集 「医学一般」 一橋出版 2002

2. 学会発表

○平川仁尚、益田雄一郎、大西丈二、茂木七香、服部文子、植村和正、井口昭久：

在宅介護サービスに伴う通信記録業務に関する調査～介護保険導入の影響について～ 第44回日本老年医学会総会 2002年6月 東京

○高橋龍太郎、鳥羽研二、山口昇、峰廻攻

守、大塚宣夫、井口昭久、益田雄一郎、江藤文夫：「介護の質」に関する三施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)全国調査概要

第 44 回日本老年医学会総会 2002 年 6 月
東京

○服部文子、益田雄一郎、大西丈二、平川仁尚、茂木七香、植村和正、内藤通孝、井口昭久：高齢患者における終末期の希望に関する研究

第 44 回日本老年医学会総会 2002 年 6 月
東京

○益田雄一郎、服部文子、茂木七香、大西丈二、平川仁尚、植村和正、内藤通孝、井口昭久、植村和正：高齢患者の終末期医療における告知に関する希望について一質的研究法を用いた意識構造モデルの構築一

第 44 回日本老年医学会総会 2002 年 6 月
東京

○茂木七香、益田雄一郎、服部文子、大西丈二、平川仁尚、植村和正、内藤通孝、井口昭久、植村和正：医学生に対するデスエデュケーションの効果

第 44 回日本老年医学会総会 2002 年 6 月
東京

○平川仁尚、青山温子、益田雄一郎、植村和正：高齢者長期介護の変遷と展望一国際比較とアジア諸国への提言

第 61 回日本公衆衛生学会総会 2002 年 10 月
埼玉

○平川仁尚、益田雄一郎：在宅介護サービスに伴う通信記録業務に関する調査～介護保険導入の影響について～

第 10 回日本介護福祉学会大会 2002 年 11 月
長崎

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
分担研究報告書

介護サービスの質とコストに関する研究
分担研究者 野口晴子 東洋英和女学院大学国際社会学部

研究要旨：質の高い介護サービスの安定的・効率的供給へ向けて：
来年度より収集されるデータ分析へ向けての資料及び先行研究の
収集と検証

野口晴子・東洋英和女学院大学
国際社会学部・国際社会学科・
助教授（2003年4月1日付）

重に保管・管理される。更に、各研究
課題については、必要に応じて名古屋
大学医学部倫理委員会の承認を得て行う。

A. 研究目的

本研究の目的は、医療経済学的見地から、介護サービスの質を評価する指標を確立するとともに、提供されたサービスの費用効率性を検証することにある。公的介護保険制度導入後、厚生省（高齢者在宅福祉サービス評価事業、福祉サービスの第三者評価に関する中間とりまとめ）；市民互助団体全国協議会チェックリスト；北海道（介護保険サービスに関する北海道基準）；神戸市（第三者機関による介護サービスの評価）；横浜市（社）かながわ福祉サービス協会）など、国・地方自治体や市民団体によって実務・管理レベルでの様々な指標が作成されているが、本研究では、要介護度認定を受けた高齢者の介護サービス計画（ケアプラン）に基づく老年医学の見地からの客観的検証を行う。また、個々のサービス利用者の詳細な身体的・社会的・経済的属性や給付限度額を調整することによって、介護サービス需要の決定要因、及び、各介護サービスの利用が需要者のアウトプットに与える影響を模索する。

B. 研究方法

本研究の対象となるのは、老年医学の見地から開発されたケアマネジメントシステムを使用している在宅介護支援センターにおいて、身体的・精神的・社会的アセスメントが登録された愛知県内在住の高齢者全数である。介護サービスの利用状況、アウトプット（時系列データによるアウトプットの変化）、費用などを被説明変数、需要者・供給者属性を説明変数とする回帰分析を用いる。

（倫理面への配慮）

研究対象者となる協力者に対するインフォームドコンセントを徹底し、協力者の利益が損なわれることのないよう十分に留意する。対象者の個人データについては、本研究に携わる名古屋大学大学院医学系研究科老年科学教室及び東洋英和女学院大学国際社会学部においてデータの不正利用、改ざん、あるいは外部への漏洩の無いよう、厳

C. 研究結果

平成14年度においては、収集するデータのフォーマット作成と実際の分析へ向けて、データのクリーンアップ作業を行った。また、データのフォーマット化と分析手法の検討のため、内外における先行研究のレビューを行った結果、介護サービスの質を図る上での重要な指標として、(1)ADL、IADL、高齢者に特徴的な急性期・慢性期疾患等の身体的アセスメント；(2)MMSE等の認知機能テストや鬱症状等を示す精神的アセスメント；(3)インフォーマルケアの資源としての家族形態や配偶者の有無等の社会的・経済的アセスメントの3つのアセスメントが抽出された。次年度においては、これら詳細な指標に基づき、観察データに特徴的な統計学上の偏りを計量経済学的手法によって調整しつつ、サービス需要とアウトプット、及び費用の決定要因を模索することにする。

D. 考察及び結論

現行のサービスの質に関する指標は、医学的検証や需要者側のニーズに基づいたものではなく、専ら在宅介護サービスを提供する事業所の管理・維持・対策及びそこで働く従業員の属性に関わる内容であった。介護サービスの質をいかに評価するべきかということに関しては様々な議論があるだろうが、老年医学の観点からの指標の確立は、需要者側のニーズと供給者側の提供するサービスとが合致しているかどうかを客観的に判断する上で必要不可欠であると考えられる。本研究は、次年度の詳細なデータ分析により、従来の評価指標との整合性を考慮しつつ医学の見地からの検証を行うこととする。

F. 健康危険情報-特記事項無し。

G. 研究発表-特記事項無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況-特記事項無し。

Ⅲ 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
益田雄一郎 山本隆一		益田雄一郎	標準ケアサービス 計画：在宅版-改訂版	日本総合研究所	日本	2002 (in press)	全ページ
益田雄一郎 井口昭久	内科学総論 保健・医療「介護保険」		内科学書	中山書店	日本	2002 (in press)	
益田雄一郎	「医学一般」	福祉専門職 受験対策研究会	介護福祉士国家試験13回詳細解説集	一橋出版	日本	2001	P113～ 118
益田雄一郎 山本隆一		益田雄一郎	標準ケアサービス 計画：施設版	日本総合研究所	日本	2001	全ページ
井口昭久 益田雄一郎	・介護・医療・福祉 概説 ・介護保険の実務と その他の新制度 「高齢者ケアプラン」	井口昭久	これからの老年学	名古屋大学 出版会	日本	2000	239- 242 290- 295

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
遠藤英俊	新しい回想法	Japanese Journal of Molecular Psychiatry (分子精神医学)	Vol. 3	71-76	2003
遠藤英俊 三浦久幸 谷向知 植村和正	21世紀における在宅医療・在宅介護—特集：21世紀における高齢者疾患への展望—	Geriatric Medicine (老年医学)	39,(1)	21-24	2001
遠藤英俊 三浦久幸 谷向知	介護保険と痴呆症	からだの科学	21	90-93	2001
遠藤英俊	介護保険の改訂への提言—特集：介護保険制度の現状	老年精神医学雑誌	12	492-495	2001
遠藤英俊	道具としての痴呆診断スケール—各職種の共通言語としての活用—特集2:痴呆診断スケールだけでは見えない—、痴呆介護	日総研	2,2	52-56	2001
遠藤英俊 鳥羽研二 櫻井孝 井口昭久	介護保険の1年を振り返る		39(7)	1121-1132	2001
Waner Zhu Hiroyuki Umegaki Tadashi Shinkai Shinobu Kurosaki Yusuke Suzuki Hidetoshi Endo Akihisa Iguchi	Different glial reaction to hippocampal stab wounds in young adult and aged rats	Journal of Gerontology:BIOLOGICAL SCIENCES	58(2)	117-122	2003
Nakamura Akira Suzuki Yusuke Umegaki Hiroyuki Tajima Toshihisa Endo hidetoshi Iguchi Akihisa	Dietary restriction of choline reduces hippocampal Acetylcholine release in rats	in vivo microdialysis study	56(6)	593-597	2001

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Yuichiro Masuda Michael D. Fetters Ayako hattori Nanaka Mogi Michitaka Naito Akihisa Iguchi	Physicians' Reports on the Impact of Living Wills at the End-Of-Life in Japan.	Journal of Medical Ethics			2003 (in press)
Michael D. Fetters Yuichiro Masuda Kiyoshi Sano	Japanese womens' perspective on pelvic examinations in the United States: Looking behind a cultural curtain	The Journal of Reproductive Medicine			2003 (in press)
Yoshihisa Hirakawa Yuichiro Masuda Kazumasa Uemura Joji Onishi Ayako Hattori Masafumi Kuzuya Akihisa Iguchi	A Study of Current Admission Policies in Long-Term Care Facilities in Japan	Geriatrics Gerontology International			2003 (in press)
Yuichiro Masuda Masafumi Kuzuya Kazumasa Uemura Ryuichi Yamamoto Hidetoshi Endo Hiroshi Shimokata Akihisa Iguchi	The effect of public long-term care insurance plan on care management and care planning in Japanese geriatric hospitals.	Archives of gerontology and geriatrics	Vol. 32	167-177	2001
Yuichiro Masuda Michael D. Fetters Hiroshi Shimokata Emiko Muto Nanaka Mogi Akihisa Iguchi Kazumasa Uemura	Outcomes of written living wills in Japan : a survey of the deceased' s families.	Bioethics Forum	Vol. 17	41-52	2001
Michael D. Fetters Yuichiro Masuda	Japanese patients' preferences for receiving cancer test results while in the United States : Introducing an advance directives for cancer disclosure.	Journal of Palliative Medicine	Vol. 3	361-374	2000

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
大西丈二 益田雄一郎 葛谷雅文 市川正章 橋爪真言 井口昭久	総合病院における経皮内視鏡的胃瘻造設術（PEG）患者の長期予後と満足感調査	日本老年医学会 雑誌	Vol. 39 (6)	639-642	2002
高橋龍太郎 山口昇 遠藤英俊 井口昭久 益田雄一郎 江藤文夫 ら	5. 介護の質を計る物差し提言と実用化への展望—日本老年医学教育認定施設、老人保険施設、療養型医療施設の多施設共同研究—	日本老年医学会 雑誌	Vol. 39	38-34	2002
服部文子 益田雄一郎 茂木七香 内藤通孝 井口昭久 植村和正	訪問診療対象高齢患者における在宅死を可能にする因死の検討	日本老年医学会 雑誌	Vol. 38	399-404	2001
益田雄一郎 服部文子 茂木七香 内藤通孝 井口昭久	医学生に対する「高齢者の終末期医療に関する問題」についての意識調査—質的分析法を用いた意識構造のモデル	日本老年医学会 雑誌	Vol. 38	212-217	2001

20020203

以降は雑誌/図書に掲載された論文となりますので、
P.11-P14の「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。